

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月29日

【中間会計期間】 第60期中(自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自 2023年4月21日 至 2023年10月20日	自 2024年4月21日 至 2024年10月20日	自 2023年4月21日 至 2024年4月20日
売上高	(千円)	4,772,364	5,230,336	10,545,080
経常利益	(千円)	813,384	970,731	1,883,531
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	514,760	622,391	1,203,596
中間包括利益又は包括利益	(千円)	572,896	655,384	1,330,794
純資産額	(千円)	13,363,067	13,931,744	14,120,850
総資産額	(千円)	17,548,435	18,175,949	18,484,501
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	98.14	118.66	229.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	71.97	72.19	72.21
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	341,116	662,803	1,099,659
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,886	222,225	625,085
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	823,391	844,707	823,599
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,139,060	7,203,030	7,607,177

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載いたしておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。また、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におきましては、国内半導体業界において産業用機器の需要が低調に推移しましたが、学校校舎改修工事の活発化により施設設備機器の販売が大きく伸長したことから、売上高52億30百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益9億44百万円（同17.9%増）、経常利益9億70百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益6億22百万円（同20.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

滅菌器の国外出荷が回復してきた他、学校校舎の長寿命化改修工事が期首より活発に進捗し、実習台・収納戸棚類の納入が大きく増加した結果、売上高は28億21百万円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益は5億42百万円（同80.5%増）となりました。

保健医科機器

新規大口案件の獲得や買い替え需要の取り込み等によりAEDの売上が伸長したものの、学校向け感染症対策予算が終息したことで保健室設備品の需要が前年同期を下回った結果、売上高は12億27百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は2億6百万円（同11.2%減）となりました。

産業用機器

東アジア地域における環境試験装置の販売が好調だった一方で、国内における半導体製造装置向けの需要減速が続き、保温・加熱用電気ヒーターの売上が低調に推移した結果、売上高は11億81百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は2億21百万円（同20.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は181億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億8百万円減少しました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が1億91百万円、商品及び製品が1億89百万円、リース投資資産が1億16百万円増加した一方、現金及び預金が4億4百万円、電子記録債権が1億90百万円、原材料及び貯蔵品が1億22百万円減少したこと等によるものであります。負債は42億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億32百万円増加した一方、賞与引当金が1億75百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて1億89百万円減少し139億31百万円となり、自己資本比率は72.19%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、72億3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、6億62百万円(前年同期は3億41百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億4百万円、賞与引当金の減少額1億75百万円、リース投資資産の増加額1億16百万円があった一方、税金等調整前中間純利益が9億71百万円、売上債権及び契約資産の減少額1億81百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億22百万円(前年同期は3億34百万円の使用)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8億44百万円(前年同期は8億23百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額8億44百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、144,834千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	株名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	5,300,000	5,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月21日～ 2024年10月20日		5,300,000		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

2024年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	3,498	66.7
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 - 16 - 30	310	5.9
八神 昌裕	愛知県名古屋市中区天白区	121	2.3
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	104	2.0
八神 基	愛知県名古屋市中区	104	2.0
BNYM AS AGT/CLTS NON-TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5)	99	1.9
小林 啓介	愛知県名古屋市千種区	77	1.5
小林 知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.4
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	60	1.2
VTホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦3 10 32	25	0.5
計	-	4,473	85.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式54千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,243,800	52,438	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,438	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2024年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	54,700		54,700	1.03
計		54,700		54,700	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月21日から2024年10月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当中間連結会計期間 (2024年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,177	9,003,030
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,039	1,727,841
電子記録債権	844,562	654,042
リース投資資産	556,776	673,209
有価証券	199,660	300,169
商品及び製品	1,172,524	1,362,132
仕掛品	167,198	145,532
原材料及び貯蔵品	570,218	447,297
その他	124,853	118,291
貸倒引当金	233	240
流動資産合計	14,761,778	14,431,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	497,555	485,402
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	55,598	58,208
その他(純額)	55,274	50,957
有形固定資産合計	1,955,002	1,941,142
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	69,691	12,912
ソフトウェア仮勘定	1,522	1,522
無形固定資産合計	75,706	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	984,636	1,076,003
繰延税金資産	370,024	371,992
長期預金	300,000	300,000
その他	37,511	37,075
貸倒引当金	157	498
投資その他の資産合計	1,692,014	1,784,573
固定資産合計	3,722,723	3,744,643
資産合計	18,484,501	18,175,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当中間連結会計期間 (2024年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,204	580,436
電子記録債務	1,161,800	1,113,821
リース債務	55,417	55,903
未払金	63,290	44,064
未払法人税等	321,185	325,553
契約負債	619,309	642,879
賞与引当金	393,265	217,397
その他	190,958	162,458
流動負債合計	3,253,432	3,142,514
固定負債		
リース債務	284,349	259,727
退職給付に係る負債	369,662	376,234
役員退職慰労引当金	182,156	191,684
その他	274,051	274,043
固定負債合計	1,110,219	1,101,690
負債合計	4,363,651	4,244,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	11,817,768	11,595,670
自己株式	34,597	34,597
株主資本合計	13,247,282	13,025,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,648	95,623
その他の包括利益累計額合計	100,648	95,623
非支配株主持分	772,919	810,936
純資産合計	14,120,850	13,931,744
負債純資産合計	18,484,501	18,175,949

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月21日 至 2024年10月20日)
売上高	4,772,364	5,230,336
売上原価	2,836,470	3,048,882
売上総利益	1,935,893	2,181,453
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	2,567	8,760
繰延リース利益繰入額	22,397	41,800
差引売上総利益	1,916,063	2,148,414
販売費及び一般管理費	1,114,795	1,203,424
営業利益	801,267	944,989
営業外収益		
受取利息	908	1,964
有価証券利息	3,661	6,339
受取配当金	3,298	3,594
不動産賃貸料	311	316
受取保険金	1,701	1,609
受取補償金		10,000
その他	2,525	2,734
営業外収益合計	12,406	26,559
営業外費用		
支払利息	120	206
その他	168	611
営業外費用合計	289	818
経常利益	813,384	970,731
特別利益		
固定資産売却益		1,635
特別利益合計		1,635
特別損失		
固定資産除却損	4,762	717
特別損失合計	4,762	717
税金等調整前中間純利益	808,622	971,649
法人税等	259,426	311,239
中間純利益	549,195	660,409
非支配株主に帰属する中間純利益	34,434	38,017
親会社株主に帰属する中間純利益	514,760	622,391

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月21日 至 2024年10月20日)
中間純利益	549,195	660,409
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,700	5,024
その他の包括利益合計	23,700	5,024
中間包括利益	572,896	655,384
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	538,461	617,367
非支配株主に係る中間包括利益	34,434	38,017

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	808,622	971,649
減価償却費	35,187	41,782
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,687	6,572
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	52,243	9,528
賞与引当金の増減額 (は減少)	188,280	175,867
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,557	347
受取利息及び受取配当金	7,867	11,898
受取保険金	1,701	1,609
受取補償金		10,000
支払利息	120	206
固定資産売却損益 (は益)		1,635
固定資産除却損	4,762	717
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	351,071	181,377
棚卸資産の増減額 (は増加)	173,980	45,021
リース投資資産の増減額 (は増加)	88,895	116,432
仕入債務の増減額 (は減少)	49,522	93,012
リース債務の増減額 (は減少)	3,995	24,135
その他	45,999	25,907
小計	584,023	944,502
利息及び配当金の受取額	9,719	11,130
利息の支払額	0	0
保険金の受取額	1,701	1,609
補償金の受取額		10,000
法人税等の支払額	254,327	304,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,116	662,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,810,000	1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,810,000	1,800,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	125,940	19,354
無形固定資産の取得による支出	6,767	2,770
その他	2,179	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,886	222,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	823,391	844,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,391	844,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	17
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	817,191	404,146
現金及び現金同等物の期首残高	7,956,252	7,607,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,139,060	7,203,030

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社および連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(税金費用の計算)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を適用しております。

なお、この適用による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「売上原価」に含めて表示しておりました「繰延リース利益戻入額」及び「繰延リース利益繰入額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」2,856,300千円に含めて表示していた「繰延リース利益戻入額」2,567千円及び「繰延リース利益繰入額」22,397千円を独立掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース投資資産の増減額」及び「リース債務の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」130,899千円に含めて表示していた「リース投資資産の増減額」88,895千円及び「リース債務の増減額」3,995千円を独立掲記しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当中間連結会計期間 (2024年10月20日)
受取手形	6,071千円	8,734千円
電子記録債権	12,312千円	13,325千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)
運賃及び荷造費	89,943千円	108,577千円
給料及び賞与	361,172千円	371,233千円
賞与引当金繰入額	133,705千円	157,643千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,560千円	8,201千円
退職給付費用	23,045千円	22,501千円
減価償却費	27,848千円	20,217千円
貸倒引当金繰入額	433千円	347千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)
現金及び預金	8,949,060千円	9,003,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,810,000千円	1,800,000千円
現金及び現金同等物	7,139,060千円	7,203,030千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月8日 取締役会	普通株式	823,515	157	2023年4月20日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月6日 取締役会	普通株式	844,490	161	2024年4月20日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月22日 取締役会	普通株式	435,358	83	2024年10月20日	2024年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	1,819,940	1,154,259	722,963	3,697,163		3,697,163
アジア	244,231	5,666	560,990	810,888		810,888
その他	129,498		21,468	150,967		150,967
顧客との契約から生じる収益	2,193,671	1,159,925	1,305,422	4,659,019		4,659,019
その他の収益		113,344		113,344		113,344
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,193,671	1,273,270	1,305,422	4,772,364		4,772,364
計	2,193,671	1,273,270	1,305,422	4,772,364		4,772,364
セグメント利益	300,452	232,755	280,176	813,384		813,384

- (注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	2,446,880	1,020,596	514,239	3,981,716		3,981,716
アジア	182,267	1,263	651,176	834,708		834,708
その他	192,556		15,906	208,462		208,462
顧客との契約から生じる収益	2,821,704	1,021,859	1,181,323	5,024,886		5,024,886
その他の収益		205,449		205,449		205,449
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,821,704	1,227,308	1,181,323	5,230,336		5,230,336
計	2,821,704	1,227,308	1,181,323	5,230,336		5,230,336
セグメント利益	542,390	206,747	221,593	970,731		970,731

- (注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)
1株当たり中間純利益	98円14銭	118円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	514,760	622,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	514,760	622,391
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,324	5,245,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年6月6日開催の取締役会において、2024年4月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 844百万円
2. 1株当たりの金額 161円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月24日

また、第60期(2024年4月21日から2025年4月20日まで)中間配当について、2024年11月22日開催の取締役会において、2024年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 435百万円
2. 1株当たりの金額 83円00銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月28日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村謙介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐賀晃二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2024年4月21日から2025年4月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月21日から2024年10月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2024年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。